

# 平成26年度 京丹後市行政評価の総括について

平成27年4月

京丹後市財務部行財政改革推進課

## 《目次》

I	行政評価の概要	1～2ページ
II	事務事業評価	2～3ページ
III	施策評価	3～4ページ
IV	総括	5～6ページ

『別紙』・・・外部評価結果に対する実施状況について

# I 行政評価の概要

## 1 行政評価の趣旨

京丹後市では、普通交付税などの合併算定替による加算額（市町村合併による特例措置）が、平成27年度から平成32年度までの6年間で段階的に削減され、平成32年度にはその特例分がゼロになります。そのため、大幅な歳入の減少に合わせた歳出規模の削減が緊急の課題となっています。

本市では、効率的・効果的な行財政運営と財政規模のスリム化を推進するための一つの手法として、平成19年度から行政評価を実施してきましたが、歳出抑制の議論の糸口とすることを目的に、平成23年度の行政評価から従来の行政評価の視点に歳出抑制の視点を加えて、評価を実施しています。

## 2 行政評価の目的

次の5つを目的として行政評価を実施しました。

- (1) 成果重視の事業実施
- (2) 総合計画における施策を推進する上での参考資料づくり
- (3) 職員の意識改革
- (4) 行政の透明性と説明責任の向上
- (5) 事務事業見直し（歳出抑制議論）のきっかけづくり

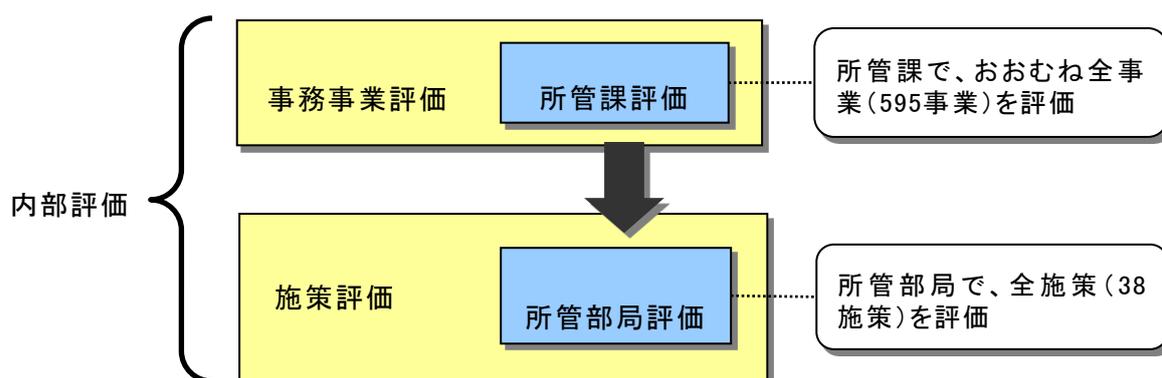
## 3 行政評価の実施方法

平成25年度に実施した事務事業を対象に、「事務事業評価」と「施策評価」を実施しました。

「事務事業評価」では、所管課でおおむね全ての事業を評価しました。

「施策評価」では、事務事業評価の結果を踏まえ、全ての施策（38施策）を対象に所管部局による評価を実施し、市としての内部評価結果をまとめました。

## 【行政評価実施方法 イメージ】



(平成26年度は、行政評価委員会による外部評価は休止)

## Ⅱ 事務事業評価

### 1 目的

#### (1) 成果意識の醸成

常に成果を重視した事業実施に取り組むため、P D C Aサイクル\*により、事業の成果と費用対効果などの検証を行う。

※ P D C Aサイクル…計画(P l a n)し、実行(D o)し、その結果を検証・評価(C h e c k)した上で、改善(A c t)し、次の計画に反映(P l a n)するという一連のサイクル

#### (2) 職員の意識改革

評価を通じて、次の視点に立った事務事業の実施と見直しの意識を職員へ浸透させる。

- ・ 有効性 (成果は上がっているか)
- ・ 効率性 (費用対効果は適正か、節約の余地はないか)

#### (3) 施策評価の基礎資料の作成

施策評価を行うための基礎資料の作成を行う。

### 2 評価対象

予算科目の細事業を単位とし、平成25年度に実施したおおむね全ての事務事業(595事業\*)を対象に評価を行いました。

※ 評価対象外の事業は、特別職人件費、職員人件費、公債費、基金積立金及び繰出金

### 3 実施内容

平成25年度に実施した事務事業の執行結果を踏まえ、事務事業の所管課で、次の点について自己評価を実施し、その結果を市ホームページで公表しました。

- (1) 事業の成果検証（事業の目的に対してどのような効果が得られたのか）
- (2) 課題の洗い出し（事業を実施した上で課題がなかったか）

## Ⅲ 施策評価

### 1 目的

#### (1) 総合計画における施策を推進する上での参考資料づくり

次の視点から検証し、総合計画における施策推進の参考資料とする。

- ・ 施策に束ねられている事務事業の構成が有効か
- ・ 施策目的達成に対する事務事業の貢献度

#### (2) 職員の意識改革

評価を通じて、次の意識を職員へ浸透させる。

- ・ 総合計画の施策実現を目指した事務事業の実施
- ・ 施策における事務事業間の優先度
- ・ 効果的な事業構成のための事務事業の見直し

#### (3) 歳出抑制議論の糸口とするための基礎資料の作成

歳出抑制議論の糸口とするための基礎資料の作成を行うとともに、評価を通じて職員へ歳出抑制の意識付けを行う。

### 2 評価対象

総合計画に掲げる計画項目を単位とした全38施策を対象に評価を行いました。

### 3 実施内容

事務事業評価の結果などを踏まえ、総合計画上の施策に対する効果の観点から施策を構成する事務事業を体系的・俯瞰的に評価（施策所管部局で自己評価）し、その結果を市ホームページで公表しました。

#### (1) 事務事業の施策に対する貢献度を評価

「事務事業の実績・成果」が「施策目的」に対してどの程度貢献したかの視点から評価しました。

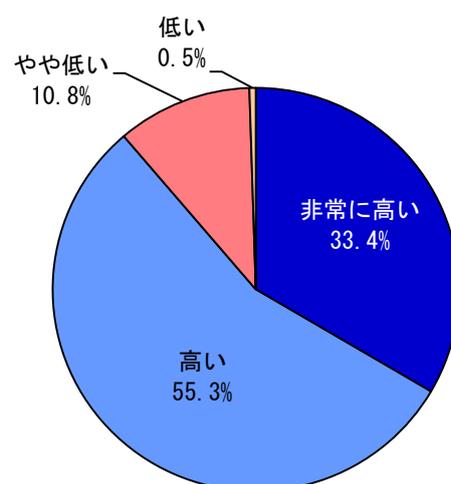
## (2) 事務事業の今後の方向性を評価

「事務事業評価の結果」、「事務事業の施策に対する貢献度」、「歳出抑制議論の内容」などを総合的に判断し、今後の方向性を評価しました。

## 4 評価結果（集計）

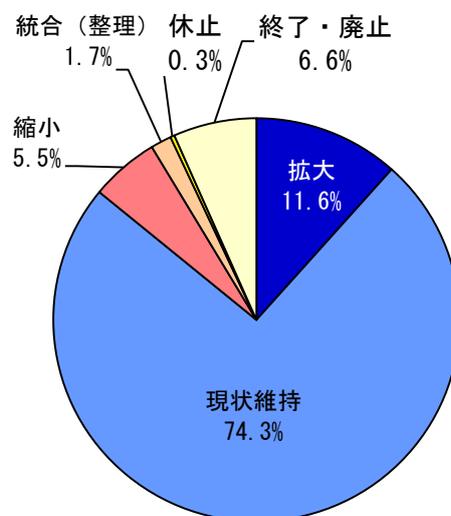
### (1) 事務事業の施策に対する貢献度

評価	事業数	比率
非常に高い	199	33.4%
高い	329	55.3%
やや低い	64	10.8%
低い	3	0.5%
合計	595	100.0%



### (2) 今後の方向性

評価	事業数	比率
拡大	70	11.6%
現状維持	449	74.3%
縮小	33	5.5%
統合（整理）	10	1.7%
休止	2	0.3%
終了・廃止	40	6.6%
合計	604*	100.0%



※ 平成26年度当初予算において、分割されている事務事業については、分割後の事務事業ごとに今後の方向性を評価しています。そのため、本項目と「(1) 事務事業の施策に対する貢献度」の合計事業数は一致しません。

## IV 総括

### 1 内部評価（事務事業評価・施策評価）

事業の成果と費用対効果、総合計画の体系を意識した事務事業の執行については、これまでの事務事業評価や施策評価の取組などにより職員へ浸透しつつあると思われます。

一方で、施策評価における「施策目的に対する事務事業の貢献度」では、「非常に高い」又は「高い」が88.7%を占める結果となっています。また、「事務事業の今後の方向性」では、「現状維持」又は「拡大」という評価結果が、85.9%を占めており、多くの事務事業が施策を推進する上で効果があり、かつ縮小又は廃止の方向での見直しの余地が少ないという内部評価結果になっています。

しかし、合併による普通交付税などの特例措置の終了を間近に控える中で、更なる事務事業の見直しは必要不可欠です。そのため、従来の延長線上の発想から転換を図り、施策目的を達成するために最も効率的・効果的な事業の実施・構成にするとする観点から、「事業の目的及び内容、やり方は適切か」、「施策内の事務事業の構成に無理や無駄はないか」、「より効率的又は効果的な手法はないか」などの多角的な視点で事務事業を検証し、見直し・刷新を進めるとともに、施策を構成する事務事業間の優先度を考慮した事業展開を行うことが必要です。

### 2 外部評価

平成21年度から平成25年度までに総合計画に掲げる全施策の評価が一巡したことから、第2次総合計画の策定に伴い総合計画の施策体系の見直しが予定されていたことから、平成26年度については外部評価を1年間休止しました。

一方、平成27年度の当初予算編成の中で、過去の外部評価結果の内容について検討を行い<sup>\*</sup>、実施できることから予算に反映を行いました。また、提案どおりに実施できない項目については、代替案について検討をしました。

その結果、以前から見直しの検討を行っていたものなどありますが、平成22年度から平成25年度までの外部評価の結果を受けて、平成27年度当初予算に反映した歳入増加と歳出抑制の合計額は、前年度当初予算比較で13項目、78,985千円となりました。

外部評価は、外部評価委員の経験や納税者としての市民感覚を生かした評価が

行われることで、内部評価だけでは気付きにくい新しい着眼点や改善策などが導き出されるメリットがあります。合併による普通交付税などの特例措置の終了を間近に控える中で、より一層の事務事業の見直しが必要な本市において、外部評価は有効な手法であり、その評価の結果は、歳出抑制の議論における貴重な資料であると考えます。

なお、簡潔で分かりやすい施策目的の設定、施策目的に対する成果や達成度の測定基準として有効な指標の設定、施策方針（めざす姿）の明記による将来のビジョンの明確化、分かりやすく評価しやすい施策体系への見直しなど、これまでの外部評価結果を踏まえて、第2次京丹後市総合計画（平成26年12月策定）を策定しました。また、第3次京丹後市行財政改革推進計画（平成27年3月策定）についても、取組項目の目的の明確化、全ての取組項目への目標設定など、これまでの外部評価を踏まえて計画を策定しました。

※ 外部評価結果に対する実施状況は、別紙「外部評価結果に対する実施状況について」のとおり（外部評価結果における指摘・提案内容は、その実施に複数年を要する内容もあることから、過去4年分の外部評価結果についてその実施状況を表示）。